

平成21年度事業報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業の成果

【大学等情報収集・普及事業】

(1) 学生の就職支援に向けた行政への働きかけ

リーマンショック後の経済状況の悪化を受け、学生の就職内定率は先の就職氷河期を超える厳しい状況となった。将来を担う学生の雇用問題の解決は大学にとって最懸案事項の一つである。当協会では、10月、内閣府雇用対策本部に対し、先に実施した「経済・金融危機に伴う緊急アンケート」（7月実施）結果に見られる大学の就職支援に向けた取組状況を資料として提出、行政としての新卒者雇用支援の要請を行った。

(2) 理事長・学長懇談会の実施

上記の新卒者雇用策に係る予算化を機に、「新卒者雇用問題」をテーマに「理事長・学長懇談会」を開催。内閣府による政府施策の説明及びパネリストからの問題提起を元に、出席者相互の活発な議論が展開された。古くて新しい問題として繰り返されるテーマだけに無力感、諦観に支配されてはいないか。当事者としての学生及び教育界・産業界による本音の議論の場を提供し、拡大「理事長・学長懇談会」として取り組みを図ってみたい。

(3) 団体会員、他の教育機関等との連携の推進

団体会員企業との第3回海外大学セミナーを共同開催。これには国立大学協会、国立大学マネジメント研究会及び米国大使館とも共同開催を図る等、同セミナーを通じ各団体との一層の連携強化を図った。今後とも、会員及び他機関の教育関連イベントに対する支援・協働化を積極的に推進したい。

(4) アンケート調査の実施

①第3回「大学法人における資産運用調査」（財務戦略委員会）

第2回調査に引き続き全国の国公立大学法人（公立大学を含む）を対象に実施。今回調査はサブプライム・リーマンショックの影響から金融商品市場も低迷、大きな痛手を受けた大学も散見される中での調査となった。調査項目として、「資産運用の管理体制」・「規模・資金管理計画」等の5項目・31問を設定。過去最多の211法人から回答を得た。18歳人口の減少、不況に伴う寄付金の減少、財政難による交付金・補助金の減少等から、資産運用の重要性が増す一方、厳しい市場環境の中で如何にリスクに対処するか、運用体制・規定の再整備等に積極的な取組みが見られた。

②第1回「大学の経営課題調査」（大学評価委員会）

本調査は「資産運用調査」・「卒業生による教育力評価」・「HP上のディスクロージャー調査」に次ぐ第4弾として全国の国公立及び短期大学を対象に実施。取り組むべき経営課題を①教育の質的向上、②研究水準の向上、③学生支援、④法人運営の4項目、87設問について調査し、全国の346大学・短大法人から回答を得た。調査結果は一切の評価を挟まずデータのみを冊子化の上、回答大学へ還元、各大学それぞれの評価・活用に委ねた。これを機に、定期的な調査として継続的に実施のする。

(5) セミナーの開催

リーマンショックによる影響は単に資産運用問題に止まらず、公法人としての大学のディスクロージャーのあり方にも一石を投じた。ディスクロージャーを①経営者の立場から「危機管理」の視点による取組みを、また②監査実務を通じた学校法人における実態・課題を夫々の識者の講義を通して検証、確認を行った。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	4名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業 会員大学を含む全国の国公立大学法人	2,220
	シンポジウム・講演会開催	1回	日本プレスセンタービル	150名		
	アンケート調査 (「経済・金融危機に伴う緊急調査」)	1回	全国調査			
大学経営改善支援事業 (ガバナンス)	「理事長・学長懇談会」にて特定テーマによる協議会を開催	1回	日本プレスセンタービル	35名	会員大学の理事長、学長及び理事者	
大学経営改善支援事業 (財務戦略)	アンケート調査 (第3回大学法人における資産運用状況調査)	1回	全国調査	回答数=211 法人	会員大学を含む全国の国公立大学法人	742
大学等評価事業	アンケート調査 (「大学の経営課題調査」)及び結果報告発刊	1回	全国調査	回答数=346 法人	会員大学を含む全国の国公立大学法人	2,410
	「卒業生による大学評価」事業	1法人	委託大学			
合 計						5,372